

政を問う



五位塚 剛 議員

畜舎に固定資産税(償却資産)はかけるな!

市長/税の公平性から課税対象としたい

五位塚剛議員 今年、農家を中心に減価償却資産課税について申告書が配布されたが、何世帯に通知を出されたか。
池田市長 農家を含めて機械・器具等は、固定資産税の対象となっているので、全市的に3162件に通知した。



大型トラクター

問 農家の畜舎・トラクターなどの課税について基本的な考え方を求める。

市長 畜舎については、旧町で課税されていたところもあり、今後は課税対象として考えたい。農機具等の未償却残150万円以上は課税対象となる。
問 簡易畜舎などは、課税対象とせず、またトラクターなども農業振興上減免すべきではないか。
市長 税金を公平にするため、課税対象となるが検討はしたい。

地域振興券(チューリップ券)の活用について

問 18年度も商工業振興の一環として、800万円の支援がされているが、地域振興券の活用で水道料などの納税として利用ができるよう検討すべきではないか。

市長 目的が消費者消失対策で、財務局に申請しており、趣旨に反するもので納税での利用は考えていない。

子育て支援センターを末吉にも建設すべき

問 子育て支援センターの役割と重要性について見解を求める。

市長 子育て家庭等に対する育児不安等の相談指導・子育てサービス等への支援など重要と考えている。

問 曾於市の中心部の末吉町に、子育て支援センターを建設すべきではないか。

いか。

市長 大隅町に子育て支援センターがあり、末吉・財部については出前相談で対応をしているので様子を見たい。

ゆず振興と水資源を活かした地域おこしを

問 ゆず振興について、今後の面積拡大と加工方法・施設はどう対応されるか。

市長 現在、ゆず栽培面積63haで生産量は465tとなっている。ゆずの生産量は1千tを目指し、加工施設を現在のところに建設したい。



売り出し中の「ゆず吉くん」

問 国のこの政策は、小さな農家は廃業に追い込まれる施策である。曾於市にあった施策を進めるべきであるか。

市長 今後は、畑かんの利用を含めて対象農家に説明を進め取り組んでいきたい。

品目横断的経営の農業施策は見直すべき

に、曾於市内の水も利用し地域おこしも考えるべきではないか。
市長 市内に湧水があれば、天然水とし利用は考えてみたい。

問 政府の進めるこの政策は、曾於市内の農業と実態が合わない。見直すべきではないか。
市長 長米・麦・大豆など限定して担い手を応援する施策であり、曾於市においては米のならば対策で115戸が対象となる。

一般質問 8 議員登壇

持続可能な 行政改革を

市長／実現可能な改革を進める



迫 杉雄 議員

迫杉雄議員

今日までに

議論されている行財政改革(案)について、抜本的な事務事業の見直しや民間委託等、職員並びに市民に対し周知・理解をどう求めて積極的推進をされる考えなのか。

池田市長 各種団体への補助金や施設使用料の見



建設同志会によるボランティア清掃

市長 フレックスタイム導入については、5月から導入する。また、今後は「農地・水・環境保全向上対策事業」等も始まる。市内には色々とボランティア活動の人々

直し、指定管理者制度の導入等、実現可能な改革を進めていく計画であり、市民の理解を得なくてはならないので、広報誌や有線放送での周知は勿論、市政説明会や各種会合等を通じて周知を図る考えである。

問 分権社会における市民の受益と負担について、共生・協働は不可欠である事から市民サービスのフレックスタイム導入について、また自治会等のボランティアや地域協働についての見解は。

が増えている事から色々な形で地域を守ってもらうような支援していきたい。

問 財政状況についての展望をどのように捉えているか。また、平成19年度予算編成等で、市債額(借金)と基金(預金)はどうなっているか。

佐々木総務部長 予算査定段階では20億円オーバーで大変なものがあり、0.9%増の予算を編成した。市民一人当たりの市債額は54万7千円で市民一人当たりの基金額は9万7900円程である。

次世代を担う青少年の育成について

問 教育基本法が改正され、教育再生会議の第1次報告が提出され7つの緊急対応が構成された。社会総がかりでの教育再生について教育振興計画の策定は、どのような論議がされているか今後の



募金活動をするボーイ・ガールスカウト

取り組み等、方向付けについて伺いたい。

植村教育長 昨年12月国会において改正教育基本法が成立し、新たに政府及び地方公共団体による教育振興基本計画の定め規定が新設されたところであるが、法成立後、間もない事から地方公共団体が手本とすべき規定は整備中である。現況を踏まえ、本市としては国や県の教育振興計画設置の動向をみながら、本市の基本計画の整備の目的をつけたと思う。

問 不登校生徒への対応

を教育委員会はどうか。生徒一人一人に対しての対応が必要であるが、出席日数を鑑みれば色々として進級の件や授業についていけなくなる事が憂慮されるが。
教育長 生徒指導主任・養護教諭等を中心としたチームのメンバーが交替で、電話連絡や家庭訪問を行ない不登校の改善に努めている。不登校生徒の進級等については、出席日数等にとられず保護者などの意見を聞いたりして、学校長が判断し出来る限り進級出来るよう努める。



敬老（長寿）祝金は 全員に支給すべき！

市長／当面は節目支給で



徳峰 一成 議員

正面から答弁されない。それならば、全員支給かそれとも節目支給かアンケート調査を行ない、その結果に従うべきではないか。

市長 アンケート調査は考えていない。

意見 市民の意見を聞くとうとし

は、新年度も一部の年齢を対象とした節目支給の予算である。市民は全員支給と節目支給のどちらを望んでいると考えるか。一人3千円なら節目支給の3485万円の予算を使って、70歳以上の全員に祝金は支給できるが。

池田市長 合併協で節目支給は決まったことであり、当面はこれでやっていきたい。

問 市民はどちらを望んでいると考えるかの私の再三にわたる質問に、真

産党議



グランドゴルフで健康づくり



員団は市民の皆さんと一緒に、また志を同じくする議員の皆さんとご一緒に、敬老祝金の70歳以上の全員支給を要求して署名運動に取り組みたい。

財政が厳しい中 用地取得は慎重に

問 財部大川原峡入口周辺と、末吉道の駅隣りの用地購入と駐車場整備の計画を、それぞれ聞いた

市長 大川原峡入口は、全体事業費6800万円程度で現在交渉中。末吉道の駅隣りは、全体事業費5500万円程度。今後、議会に計画を上げた

問 今後、財部支所の職員は毎年10人程度ずつ減らされる計画がある。住民サービスの低下が心配される。用地購入のお金があるなら職員を一人でも多く残し、住民サービスを守ることを優先すべきではないか。また道の駅は収益性が高く、独立採算を基本に運営すべきであり、用地購入費を安易に全額一般会計に頼るべきではない。

市長 大川原峡入口の用地購入と整備は、合併前

に旧財部町議会で議決がされており、市民の理解は頂けると考えている。道の駅となりの（用地購入や整備など）ハード面は一般会計で対応したい。

意見 現在、そして今後、あれもこれもはできない市の厳しい財政状況ではないか。市長の大川原峡入口周辺の用地購入の考え方が、本当に市民の理解が得られるか疑問である。さらに道の駅隣りを、全

額一般会計（市民の税金）で購入するやり方はいかがなものか。納得できないため、今後とも取り上げていきたい。



大川原峡入口の整備を計画中

その他の質問

- ◎ しっかりした収支計画で維持管理費の改善を
- ◎ 用地取得や事業は予算化してから行なえ
- ◎ 住民税の申告書の改善を

公立高校出願状況は

教育長／定員割れを起こしている



原田 賢一郎 議員

原田賢一郎議員 県教委発表の高校入学出願状況をどう捉え、どう認識しているか。

植村教育長 曾於地区内では、岩川高校電子機械科1・14倍を除き軒並み定員割れを起こしている状況であり、曾於地区内



県立岩川高校の正門

の中学校卒業生は、昨年度よりも更に60名以上少ない状況である。したがって児童生徒数減少への対応策が必要である。

問 隣接市町村の私立高校の入学出願状況とその認識は。

教育長 隣接市への私立学校に進学が決定している生徒は77人である。生徒や保護者の職業感や人生設計への考え方等により、多様な高校から進路を選択していると考えて

いる。

問 市内の高校に一人でも多くの入学者を確保するため、どのような検討をされ、今後どう構築していくのか。

教育長 小中学校校長研修会において、進路指導の充実を小学校段階から始める事や、中高連携による教職員と生徒の交流等指導を強化し、旧町別による協議等も実施した。また、特別奨学金制や就学援助も実施してい

る。また、夏休みの体験入学・学校開放・農業体験・市民祭への出品・資格説明資料配布等生徒確保に懸命の努力をしている。

問 総合学科設置をどう考えるか。

池田市長 地域の求めるニーズを配慮しながら、曾於市に合う新しい教科は何か総合学科も含めて検討する必要がある。

鳥インフルエンザ対策と家畜防疫対策について

問 宮崎県に発生した鳥インフルエンザの本市における影響は。

市長 販売面においては、直接の影響はないと考えている。

問 発生後、本市の防疫体制をどう取られたか。

市長 1月15日に養鶏業者・農家及び愛玩鶏飼養者に防疫対策啓発チラシの配布をして、2月に飼養実態調査を実施し消費の配布を行なった。なお、

50羽以上の飼養者には県から消石灰の配布がなされた。

問 家畜防疫対策連絡協議会での対応は。

市長 1月30日に市長を会長とする曾於市家畜防疫対策連絡協議会を設置するため、鳥インフルエンザ侵入防止対策委員会を設置し移動制限区域に入った時の対応策を協議している。

問 各農家の出入口に簡易的な消毒液散布装置が必要と考えるが、助成措置は。

市長 今の所考えていないが、どの様なものがあるか検討させて頂きたい。

要請 養鶏農家が、安心して暮らせる防疫体制を確立されるよう要請する。



消石灰を使った防疫対策

芙蓉之塔の 保全と整備について

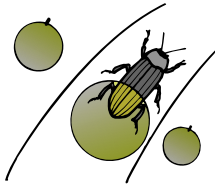
市長／案内板や展示を検討したい



瀬戸口 三郎 議員

瀬戸口三郎議員 芙蓉之塔の整備をし、世界平和の教育を観光に活かし展示室の整備を併せて検討できないか。

池田市長 芙蓉之塔は太平洋戦争末期、岩川飛行場とし芙蓉部隊が配属され終戦まで戦い続けた戦争遺産であり、特攻基地の案内板や展示を検討したい。



温泉掘削について

問 大隅町内には、本格的な温泉施設が無く、高齢者の方々の要望も多く、岩川地区の活性化に

つながる。温泉掘削の考えはないか。
市長 今、財部温泉健康センター・末吉メセナ住吉交流センターがあり、現在思いやりタクシーの運行もしているので、当分の間はこの2つの施設と現在の弥五郎の里の温泉施設を利用して頂きたい。

日輪城(恒吉城)の開発について



大隅町の芙蓉之塔

問 日輪城(恒吉城)の開発について、現在までのどのような調査が行われたのか。その結果と今後、この日輪城を中心に恒吉地区のまちおこ

しに活用できる施設は計画できないか。

植村教育長 恒吉城跡の調査・保存事業は大きく四本柱で、旧大隅町で進めてきており、第1に地形測量図作成、第2に大学の先生を交えた調査会、第3に埋蔵文化財発掘調査、第4に用地取得である。地形測量図は11年度から現地調査中で、調査会は平成13年度から実施している。埋蔵文化財発掘調査は、急傾斜対策事業で奈良市の元興寺文化財研究所に委託し、3次に亘って発掘調査を実施している。用地取得は、平成16年度から実施している。これからは、これまでの調査された成果も活かしながら、平成19年度は2回の調査検討会を計画し、その中で指定分化財の史跡として、整備できるように計画立案中である。

要望 恒吉地域は高齢化が進んでいる地区であり、今後、歴史と環境を基本とした振興計画を強

く要望するものである。

大鳥峡の保存について

が、そうめん流しも客が減少し、平成14年から閉鎖している。バンガローについても施設利用をやめている。今後の利用については、遊歩道の整備を検討してみたいと思っている。

問 曾於八景の大鳥峡は、大事な観光地であり市民の憩いの場とし、市がしっかり管理をすべきであるが、今後の整備計画はあるか。

市長 大鳥峡の整備は、森林総合利用施設整備で吊り橋3橋・バンガロー5棟など整備されている



閉鎖中の大鳥峡



少子化対策 (保育所のあり方)は

市長／地域住民との話し合いを進める



大川原 主税 議員

大川原主税議員
保育所の運営のあり方は。

池田市長 保育事業は、子どもの多少に関わらず大切なものである。19年度も運営方法はこれまで同様とすることで、予算措置をしている。昨年、



曾於市立財部南保育所

財部の北・南保育所の保護者を対象に、保育所運営のあり方について説明しアンケート調査を実施したところ、保育所の存続については、27人全員が希望されている。今後の運営については、市が引き続き運営するのが望ましいのか、民間委託、それとも幼児学園とするのが望ましいのか結論は見出していないが、子どもを持つ親が安心して預

けられる制度について、早い時期に子を持つ親を含めた地域住民との意見交換等を十分に行ない、お互いが納得の上で運営方法を決定していく。
問 中学校統合の取り組みは。
植村教育長 本県においては、5学級以下の小規模の中学校が全体の50%を超えている現状である。これらの小規模学校は教員組織の充実と施設

整備等の拡充を図る上に困難を伴うことが多く、適正な規模にまで統合することは、義務教育水準の向上と学級経費の合理化のために重要なことだと認識している。将来の児童生徒数の動向及び学校の地域の文化センターとしての役割等、教育の効果を勘案し保護者や地域住民の声を十分考慮して中学校統合の時期を判断するため、検討委員会を設置して進めていく。

職員給与の実態について

問 旧町の職員給与に不均衡があるのか。あるとすれば是正をどう考えているか。

市長 職員の給料については、同じ給料表の中で

具体策として、今後、小学校部・中学校部・高校再編部の3部会からなる検討委員会を設置し、中高一貫校も含めて検討していく。



議会事務局

その他の質問
◎自治会の現況と今後の見通しは

運用をしているが、合併の時旧町の基準による履歴を新市へ引き継ぎ運用していることから、差が生じることにより、全く同じ年齢・学歴・職歴・採用でありながら給料額が違う職員もいる。今回、曾於市の統一した基準で運用を行ないこの差をなくすため、人事院勧告による給料表の改定に伴い、職員の給料を再計算する作業を行なっている。



平成18年度災害復旧工事に係る進捗状況

市長 / 5月中に全ての復旧を終える



漆間 純明 議員

漆間純明議員 耕地災害

の件数は。

池田市長 末吉は農地52件、施設57件、大隅は農地259件、施設198件、財部は農地9件、施設14件全て発注済で、今年度内完成が見込めない事業については、繰越を考えている。なお、5月中には全て復旧を終える予定である。

問 耕地災害にまつわる堤防決壊修復工事と同時に、上方・下方の寄洲除去も県に要望できないか。

市長 今後は、その様な

	末吉支所	大隅支所	財部支所	計	
市道の状況	路線数	419線	316線	210線	945線
	実延長	396,645m	297,314m	231,121m	925,080m
	改良済延長	231,526m	200,035m	79,600m	511,161m
	改良率	58.4%	67.3%	34.4%	55.3%
農道の状況	路線数	940線	430線	594線	1,964線
	実延長	466,000m	330,000m	254,000m	1,050,000m
	改良済延長	233,000m	90,000m	108,000m	431,000m
	改良率	50.1%	27.2%	42.5%	41.0%

要望もしていきたいと思う。

問 土木災害の件数は。

市長 公共土木災害50件、市単独災害20件全て発注済みで、年度内完成の見込み。

大隅支所旧岩川駅下岩川病院周辺浸水対策

問 9月補正で、調査費を計上していたがその結果は。

市長 大隅支所周辺流域面積4万5700㎡、旧岩川駅周辺流域面積(桜ヶ丘台地含む)68万2400㎡で、急を要する既存排水溝布設替、側溝嵩上げは2月に発注済。岩川病院周辺の流域

面積は17万6200㎡、3ヶ所共通して言える事は排水溝が低水位近くにあり、河積の下部に設置されている事と、河川の最高水位より宅地が低い。

問 今後、河川断面の改修、川床を下げる及び新規側溝付設工事等は考えられないか。

市長 関係住人には、調査結果を説明し意見を賜り部内で検討し、土木事務所と協議を行ない事業実施を要望していく。

市道・林道・農道等事業完了後の管理

問 市道・林道・農道等事業完了後の管理についてどうなっているか。

市長 市職員維持作業員の現場往来時に、市道走行パトロール及び郵便局・市内建設業・水道事業者64社、曾於ふるさと協議会と協定を結び被害情報収集と報告を願っている。

問 法面等の巡回調査整備を関係機関に委託する考えはないか。

市長 法面中腹にある排水溝危険箇所の巡回調査等は、関係機関と協議し委託検討も必要かと考えている。

問 市単独管理分の件数、また18年度発生災害件数は何件か。

市長 市全体の農道は1964路線1050km、うち市単独管理は457路線25.2kmで18年災害は発生していない。また市全体の林道は43路線79.2kmで、林道災害は財部の1件である。

市道一級寺下・竹山線拡幅改良及び排水対策

問 延長約2kmのうち町入口約300mと竹山交差点入口約400mが未改良である。特に町入口に関しては、市街地県道63号線との交差点があり、交通量も多く危険性の高いところである。また、大雨の度に床下浸水もあり消防団出動も年数回となっている。改良計画はどうなっているか。

市長 寺下・竹山線改良は、19年度に測量設計業務を実施し20年度工事に着手する予定。

問 19年度事業と並行して町入口からの改良拡幅は考えられないか。

市長 今後、地元住民の意見要望を聞き検討したい。



改良が計画されている寺山・竹下線

施政方針と 平成19年度予算を問う

市長／思いやりと均衡性



大津 亮二 議員

大津亮二議員 施政方針の中に「思いやりの心あふれる曾於市」を宣言すると言われたがイメージを伺いたい。

池田市長 悲惨な事件や事故が報道され、生活環境が大きく変化しており、各分野において思い

やりの心を育ててきた。い。

問 予算編成で留意された点を伺いたい。

市長 前年度の5%削減で要求するよう要請し、補助金の見直し・事業の緊急性・必要性・優先度・景気対策・雇用の創出・市内の均衡等を考慮した。

問 合併特例債の積極活用により、財政硬直化方向になっていないか。

市長 地方債の借り入れ

なしには財源確保が難しい状況であり、交付税算入率の高い合併特例債を活用することになっている。

市民憲章について

問 憲章策定の基本的な考え方を示されたい。

市長 合併後、制定することになっており、市民の心の支えとなる親しみ



新築される末吉中学校

やすいものにした。庁舎内で構成するプロジェクトチームにより、憲章・宣言・キャッチフレーズ及びキャラクターなどの制定に向けた事務を処理させている。

問 市民参加型で取り組むべきではないか。

市長 まちづくり審議会等にも提案し、パブリックコメントで広く市民の意見を求めたい。

教育行政について

問 教育問題は、国を挙げて論議されているが、話題になっていない学校選択制について伺いたい。

市長 公立の小・中学校を複数から選ぶことが出来る制度だが、学校の序列化や格差が発生する恐れがあり、導入は慎重に対応したい。

問 小規模校統合は周辺部切捨てに繋がると思うが見解を求めたい。

市長 保護者や地域住民

の声を十分考慮して判断していきたい。

問 小規模校への支援は重要課題と考えるが。

市長 今後も複式学級指導補助員の増員や集合学習などの実施により、特色ある教育活動の推進を進めたい。山村留学、特認校については今後も継承していきたい。

地上デジタル放送化の対応について

問 2011年からテレビが完全デジタル放送化されるが対策を伺いたい。

市長 曾於市においては2008年に中継局が開設される予定で、現在のUHFアンテナで対応できる予定である。UHFが視聴できる場所は視聴可能なエリアと思われ、エリア外は共同受信施設の整備が必要と思われる、整備に200万円から300万円程度といわれている。

問 都城ケーブルテレビが積極的に展開・拡大がされているようだが。

市長 難視聴地域では加入入することにより難視聴解消の一つの方法ではあるが、毎月の使用料(3500円)を伴う。

